

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	271,968,241	274,454,543	-2,486,302
	経常経費寄附金収益	30,000	100,000	-70,000
	サービス活動収益計（１）	271,998,241	274,554,543	-2,556,302
	費用	221,019,040	252,575,019	-31,555,979
	人件費	50,484,853	49,552,660	932,193
	事業費	27,617,462	33,135,019	-5,517,557
	事務費	21,681,352	21,189,444	491,908
	減価償却費	-6,062,430	-6,062,430	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	314,740,277	350,389,712	-35,649,435
	サービス活動費用計（２）	-42,742,036	-75,835,169	33,093,133
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	303,725	616,822	-313,097
	収益	38,486	40,002	-1,516
	受取利息配当金収益	265,239	576,820	-311,581
	その他のサービス活動外収益	303,725	616,822	-313,097
	サービス活動外収益計（４）	0	0	0
別増減の部	サービス活動外費用計（５）	303,725	616,822	-313,097
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-42,438,311	-75,218,347	32,780,036
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	0	100,000	-100,000
	収益	0	100,000	-100,000
	特別収益計（８）	0	0	0
当期活動増減の部	特別費用計（９）	0	100,000	-100,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-42,438,311	-75,118,347	32,680,036
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	240,623,559	317,741,906	-77,118,347
	前期繰越活動増減差額（１２）	198,185,248	242,623,559	-44,438,311
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	0	0	0
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額（１４）	14,400,000	0	14,400,000
	その他の積立金取崩額（１５）	0	2,000,000	-2,000,000
	その他の積立金積立額（１６）	212,585,248	240,623,559	-28,038,311
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）			